

**令和 4 年度 在宅医療・介護連携推進支援事業
都道府県・市町村連携支援 募集要領**

令和 4 年 7 月 12 日

受託者：株式会社富士通総研

1. 趣旨

市町村の在宅医療・介護連携推進事業が進む中で、都道府県からの市町村支援の重要性が増しています。一方、その支援の進め方について、都道府県はそれぞれ課題を持つものと考えます。在宅医療・介護連携推進支援事業の一環として実施する「都道府県・市町村連携支援」においては、都道府県へ有識者等を派遣し、当該都道府県が抱えている課題等について、支援対象地域の特性を踏まえ個別に助言・指導を実施することで、効果的な市町村支援を進められるよう支援するものです。

つきましては、下の実施案内のとおり支援を希望する都道府県を募集します。

2. 支援の実施期間

令和 4 年 8 月 18 日 ～ 令和 5 年 2 月末

3. 支援対象

市町村の在宅医療・介護連携推進事業の支援を行う都道府県担当課及びその関係課

4. 実施内容

本事業では、次の 2 つのテーマを設定して応募を受け付けます。1 テーマについて 2 都道府県が取り組むことを想定し、計 4 都道府県を対象に支援を行います。

テーマ	実施内容等
テーマ 1 一連で設計した PDCA の運用方法の獲得について	PDCA による事業実施の意識は高まっているものの、その運用に難しさを感じている市町村は多くみられます。その理由として、PDCA を進める上で必要となる目標・課題設定、施策等の取組、評価指標や評価方法を一連で設計することを考えることができていないことが挙げられます。 本テーマでは、市町村が自ら課題を把握し、事業の企画・運営について考えること、そして改めて市町村と医療・介護専門職らが連携して在宅医療・介護連携推進事業に取り組むことを都道府県が支援できるよう、事例を用いた PDCA の運用方法を中心に支援します。
テーマ 2 将来設計を見据えた在宅医療・介護連携推進について	令和 3 年度の実態調査では、42 都道府県が市町村に医療計画や地域医療構想の情報提供を行い、うち 6 割にあたる 26 都道府県が市町村へ説明等を行っている状況がみられます。一方で、医療計画や地域医療構想と整合を取ることを課題に挙げている市町村は全体の 4 割近くであるものの、在宅医療・介護連携推進の現状把握のために医療計画等のデータを活用している市町村は 1 割程度に留まります。2024 年からの第 9 期介護保険事業計画・第 8 次医療計画の整合的な策定に向け、本テーマでは市町村がそれぞれの実情に応じた在宅医療・介護連携推進に取り組むことを、都道府県が市町村へ支援できるように支援します。

なお、テーマ1は市町村がPDCAに基づき事業を推進できるようになるという基本的かつ重要な内容であり、テーマ2はPDCAに基づく事業推進の考え方等について一定程度の理解を有する上で取り組まれるものと考えています。応募に際しては、貴都道府県内の市町村の状況や今までの支援等の取組などを勘案されたうえで、テーマを選択いただくようお願いします。

5. 実施方法

支援は選定された4都道府県に対するワーク形式での合同支援（第1回）のほか、有識者等による2回の訪問と、支援期間中の相談・助言等によって行います。また、都道府県による市町村支援の強化を図るという観点から、選定された4都道府県は伴走支援の期間中に実際に市町村支援を行っていただきます。市町村支援の方法としては、それぞれの団体の問題意識等のもと、特定の市町村や共通する課題を持つ複数の市町村への個別介入のほか、研修開催等による市町村全体のボトムアップ型の支援が考えられます。

【スケジュール】

令和4年8月18日（木） 10時～11時半	事業説明会	選定された4都道府県に対し、事務局から実施に向けた説明及び意見交換の実施（ご担当者のみで可）
令和4年8月26日（金） 10時～15時半	実施都道府県への合同支援（4都道府県合同）	着手にあたり、市町村支援の考え方、それぞれの課題に応じた支援策の検討をワーク形式で実施（ご担当課の方以外に本取組に関係する課が参加頂くことを想定）
9月上旬～10月下旬 （各団体に対し1日実施）	個別支援 第1回	有識者等が当該都道府県を訪問し、助言等支援を実施 市町村支援の計画・内容等を検討、実施に向けて支援
10月下旬～1月上旬	（各都道府県は市町村支援を実施）	4都道府県は、支援計画等に則り、それぞれ市町村支援を実施 この間においても事務局等から助言等の支援を行う
1月中旬～2月下旬 （各団体に対し1日実施）	個別支援 第2回	市町村支援の結果を共有して振り返りを実施、課題等の共有と今後に向けた助言を行う
2月下旬～3月末	実施結果の共有	実施結果の報告、応募都道府県間での共有

- ・各都道府県への支援実施日については、支援が決定した後に協議いたします。
- ・合同支援、各都道府県への個別支援の間も、相談や助言等は実施します。
- ・有識者等による訪問は、各都道府県の庁舎等での支援を想定しますが、新型コロナウイルス感染予防の観点からweb会議ツールによる実施となる可能性があります。
- ・支援終了予定の2月下旬以降には、実施結果の報告と共有をお願いします。

6. 募集要件

次を募集の要件とします。

- (1) 市町村の在宅医療・介護連携推進事業の支援を行う都道府県担当課及びその関係課であること。
- (2) 第1回と第2回の間において、市町村に対する個別支援もしくは複数の市町村等に向けた研修を予定し、実施すること。
- (3) 以下に出席できること（いずれもweb会議ツールにて実施）
 - ・令和4年8月18日10時～11時半 事業説明会（ご担当者のみで可）
 - ・令和4年8月26日10時～15時半 実施団体への合同支援（本取組に関係する課は参加）

- (4) 令和 5 年 2 月下旬以降に実施結果の報告と共有をすること(都道府県担当者等対象・web 開催を予定)
※実施にあたっては、事務局からも報告に向けた支援を行います)
- (5) 希望があった場合は、個別支援時に他県等の傍聴を受け入れること(最大 10 自治体までを想定)。
※状況によりオンラインによる傍聴となる可能性もありますが、その際の設定は事務局が行います。

7. 申請手続き等

(1) 募集期間

令和 4 年 7 月 12 日(火)～令和 4 年 8 月 8 日(月) 17 時

(2) 提出書類

別添の申請書を作成し、提出願います。

(3) 提出先

タイトルを「都道府県・市町村連携支援(貴都道府県番号_●●県)」(※●●県は貴都道府県名)とするメールを作成し、申請書を添付して次のメールアドレスまで送付ください。

fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

8. 審査

(1) 選定方法

各テーマ 2 都道府県ずつを目途に選定を行います。

選定にあたっては、①北海道・東北、②関東信越、③東海北陸、④近畿、⑤中国四国、⑥九州沖縄、の地域を考慮します。

(2) 採択予定数

4 都道府県(2 テーマ×2 都道府県)

(3) 結果通知

選定された都道府県名は、令和 4 年度在宅医療・介護連携推進事業「都道府県・市町村連携支援」のホームページで公表いたします。選定都道府県には別途連絡を行います。

9. その他留意事項

個別支援では、基本的に選定された都道府県の庁舎等へ訪問しての支援を予定しています。他県等の傍聴受け入れ(最大 10 自治体までを想定)、庁舎等での会場確保に課題がある場合は選定都道府県と事務局で協議をさせていただきます。なお、傍聴の募集は、選定結果の公表時に改めてお知らせいたします。

(募集要領・申請書掲載 URL)

令和 4 年度 在宅医療・介護連携推進支援事業「都道府県・市町村連携支援」

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2022homecareseminar1a.html>

※昨年度の都道府県伴走支援の状況については、以下の「都道府県等担当者研修会議」の発表資料、「在宅医療・介護連携推進支援事業に係る調査等事業実施内容報告書」の実施内容をご参照ください。

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2021homecareseminar.html>

お問い合わせ：

株式会社富士通総研 行政経営グループ

担当：名取・藤原 E-mail: fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com